



市民ネットワーク
ふくたに しょうこ
福谷 章子の街づくり通信
福谷章子HP <http://fukutani.blog.ocn.ne.jp/blog/>

みどり区 Vol.51
発行:市民ネットワーク
編集:市民ネットワーク・みどり
〒266-0031
千葉市緑区おゆみ野3-40-8
河野ビル101号
Tel&Fax : 043-293-8011
E-mail : midori@chibanet.gr.jp



市民ネットワーク
かわもと ゆきたつ
川本 幸立の街づくり通信
川本幸立HP : <http://www.k5.dion.ne.jp/~kawamoto/>

みどり区 Vol.51
発行:市民ネットワーク
編集:市民ネットワーク・みどり
〒266-0031
千葉市緑区おゆみ野3-40-8
河野ビル101号
Tel&Fax : 043-293-8011
E-mail : midori@chibanet.gr.jp

第2次5カ年の見直し → もっと丁寧な説明を!

地方自治法では、自治体は議会の議決を経た長期の基本構想を策定し、その構想に則って市政運営をすることが義務付けられています。
千葉市では、2000年に100人の市民による市民委員会を結成して、今後15年間の基本構想『千葉ビジョン21』を策定しました。その構想を実現するために、具体的な事業計画を5年ごとに落とし込んでいくのが5カ年計画です。
2001年から2005年までが新5カ年、2006年から2010年までが第2次5カ年で、必ず中間年の3年目には見直しをします。2008年度はその年にあたりませんが、ひっ迫した財政状況と国の締め付けによって、ついに千葉市の計画行政も立ち行かなくなり、大幅な見直しとなります。
前5カ年計画の見直しでは、5年分の計画事業費6289億円から6028億円へと軌道修正されましたが、今回の見直し

しは、いっそう大鉦を振るうもので、策定時の4123億円から2821億円へと69.4%に縮小です。
変更内容は、モノレール事業が2年間の先延ばしになったものの計画通りです。千葉駅西口再開発や蘇我臨海開発など大型の事業は一部先送りにされつつも、この5カ年で基盤整備は進みます。
一方、里山の保全施策や、地域文化財の保護施策、学校図書整備はきれいに先送りです。
見直し計画策定に際しては、事業内容の変更説明に個別の事業費も加えたり、区ごとの説明会を開いたり、丁寧な説明責任を果たすべきです。

12月議会のトピックス

千葉市では、三月議会(二月二十五日開会)に向けて予算編成作業が行われていますが、編成過程を公開すべきである、というのが市民ネットワークの主張です。そうすることによって、透明な事業選択や土地選定を防ぎ、利権としてみを断ち切ることができると考えられています。
地方分権の流れの中で、これからの行政に求められるのは、自治体運営の透明度を高め、徹底的な説明責任を果たすことです。そのような観点で千葉市政を検証します。

公立保育所のあり方 → 保育に果たす公の役割に理念を!

千葉市では現在60カ所の公立保育所があります。そのうちの30カ所を民営化するという案に対して、900件にも及ぶ市民意見が寄せられ、その多くは民営化に反対するものでした。その結果、市は「丁寧な説明を加えた後、再度意見聴取をするように」という社会福祉審議会児童福祉専門分科会の要請を受け、市民意見の異例の再募集を行いました。
民営化に際して保護者の不安はどこにあるのか、懸念されることは何か、それに対して市はどう対応す

るか、最低限の条件整備は何かなど、双方方向の意見交換をもっと丁寧に行うべきであると考えます。
緑区は、公立保育所が2カ所に対して民間保育園が7カ所ありますが、この機会に公民問わずに保育の質を上げるためには、どうすれば良いか、そのために「公」は、どのような役割を果たすべきか、ということをしっかり議論すべきです。市として保育に果たす役割を明確に提示できない限り、保護者の不安をぬぐうことはできません。

宮野木市営住宅建替え地の六価クロム問題

千葉市では、市営宮野木団地の建て替えを進めています。既存の建物を取り壊して地盤改良を行なった際に、環境基準の約3倍の六価クロムが発生していたことが、12月議会半ばに報告されました。
何故出たのか、いつからあったのか、10月にわかっていたながら報告が何故12月になったのかなど、

不可解なことばかりで今ひとつはつきりせず、さらに調査が必要です。
この一件のみならず保育所の耐震不足の問題など、市民生活の安全を守るために情報を速やかに公開することに関しては、千葉市の対応はお粗末で、改善を求めました。

IT社会に生きる子どもたち 現代社会の課題

巡る課題として、授業内容の充実、教材の更新、ICTの活用、保護者の不安の解消、など、学校

とが大切で、各学校に教育メディアを配置し、「教育用ネットワーク」の維持管理、「情報教育推進」校内研修の企画運営「情報教育センター」でも教員に

て、ITは生まれたときから存在するものであり、好奇心旺盛な彼らは、全く無防備のまま有害サイトへアクセスしたり、金銭トラブルなどのネット犯罪に巻き込まれたりします。また、いわゆる裏サイトでは、仲間うちの誹謗中傷など、相手の心情も、人権さえも踏みにじる表現が蔓延しています。平成十八年度、千葉市の調査によると、小学校高学年では約八割、中学生の約九割がインターネットを利用し、小学校高学年の約一割、中学生の約二割が掲示板・ブログへの書き込みをめぐるマイナスイキスをしています。

生活に関する問題については、主に各学校や教育委員会指導課、青少年補導センター、教育センターが相談に応じ、また、経済的な被害については、各警察署や消費生活センターの相談窓口も紹介されています。青少年補導センターでは、パソコンや携帯電話のトラブルについては、千葉市防犯協会などと連携し対応していますが、今後、犯罪に関わる相談があった場合は、警察のサイバー対策室などとの連携を検討しているとのことです。

千葉市政や施策に関する
ご意見をお聞かせください

市民ネットワーク・みどり
Tel・Fax : 043-293-8011
E-mail : midori@chibanet.gr.jp

2006年度の税金の使い方 (決算認定) に異議

加速する財政危機

2006年度決算では、県の借金が1年間で約460億円増えました。堂本知事が就任する前の2000年度末の県の借金が1兆8千700億円、就任した2001年度以降では毎年借金は増え続け6年間で約5400億円増加し、2006年度末の累積では約2兆4千億円に達しました。
こうした巨額の借金を抱え財政運営の危機に直面しているのは全国の自治体に共通することです。その原因はバブル崩壊後の1990年代、政府が音頭をとった景気対策によって全国の自治体は多額の地方債を競い合うように発行して公共事業を拡大させたこと、それに反して地方交付税の額は大幅

1年間で借金が460億円増加、6年間では5400億円

に削減され、その結果、地方債の元利償還の見通しが立たなくなったからです。
この教訓から学ぶべきことは、政府の音頭によって地方債を発行して公共事業を行うという「モラルハザード」とは縁を切ることで、そして、公共事業を量質とも抜本的に見直し、本当に必要な公共事業を精選しその事業決定過程を透明化することです。
しかし、千葉県では、「モラルハザード」は相変わらずで、つくばエクスプレス沿線開発、かずさアカデミアパークなどの大規模開発、北千葉道路、圏央道、八ツ場ダム、酒々井インターチェンジ計画などは抜本的に見直されることなく進行しています。

人命、災害に関わる施策が後回し

2006年に県が実施した世論調査によれば、「県政への要望」のトップは「高齢者の福祉を充実する」、2番目は「医療サービス体制を整備する」、3番目は「災害から県民を守る」、4番目は「次世代を担う子どもの育成支援を充実する」でした。今、大きな社会問題化している医療問題のみならず、耐震改修の進捗状況、県立学校バルコニーからの転落事故に対するハード面での予防策、既存道路の補修、交差点の改修や信号機の設置などの交通安全対策など人命・災害にかかわる施策が後回しにされています。
例えば、県管理の約3400kmの既存道路

大規模公共事業を優先

について補修要望が106kmに対しその6割しか補修されませんでした。道路補修費用は1998・1999年度の半額以下になっています。相次ぐ県立学校バルコニー転落事故の予防策として適切なハード対策を怠った結果、今年も死亡事故が発生しました。
「アレモコレモ」から「アレカコレカ」の選択の時代に、大規模公共事業が優先されたことにより、県民が本当に望む医療、福祉、災害対策、教育の分野が削られています。これは地方自治体の第一の使命である「住民の安全を確保する」ことを蔑にすることです。

**財政危機を加速、
談合の疑いの高い入札の実態、
人命・災害に関わる施策が後回し**

**談合の疑いが極めて高い
~多い随意契約
建設工事の落札率95% (単純平均)**

日本の入札制度では談合が蔓延していると言われます。談合は、税金を「最小の経費で最大の効果」が得られるよう使うべしとする地方自治法(第2条)に反します。日本弁護士連合会の入札制度改革に関する調査報告書では「落札率(予定価格に対する落札価格の割合)は談合しているかどうかを判断するための主な基準になる」とされ、全国市民オンブズマン連絡会議では、95%以上を「談合の疑いが極めて高い」、90%以上を「談合の疑いがある」としています。
さて、12月議会でも2006年度の外郭団体への発注の58%が随意契約であり再委託時の不透明性なども指摘されました。2006年度決算の県の建設工事3765件の単純平均の落札率は95%です。長野県では昨年度の予定金額982億円に対して落札金額775億円で落札率は80.4%でした。
千葉県で長野県ベースの落札率を実現すれば少なくとも100数十億円節約できたこととなります。こうした不透明な入札実態について私は決算委員会でも再三質問しましたが合理的な説明はありませんでした。

活動報告

●県立高校バルコニー転落事故現場視察
県の調査によると平成六年〜十九年で転落事故は二六件発生し、その内死亡事故は三件で平成十七年二件、十九年一件です。事故のあった県立芝山高校、磯辺高校を十一月二日に視察しました。転落事故の一番の要因は庇(実質は転落防止柵のないバルコニーに等しい)の存在であり、県教委がハード対策をとることが困難であること、理由として挙げられていた建築基準法などの規定(採光面積、非常用進入口)は大した障害とならないことがわかりました。
二〇〇六年度の決算審査や十二月県議会の最終日の討論で、ハード対策をとらなかつた県教委の姿勢を厳しく問い、対象となるすべての施設への早急な対応を求めました。

●大木戸町残土処分場を再視察
緑の森工業団地の手前の大木戸町の残土処分場現場を十一月二十九日に再視察しました。今回は残土産業ネットの藤原代表、井村事務局長、地元の方の総勢七名でしたが、三月月前と比較すると、残土の山が高くなつたこと、表面を覆う黒い土壌改良材が目立つことでした。事業者の説明では一日約五〇台のダンプが出入りしており、残土量については二〇〇七年三月に許可された六万三千m³に加えて六月に五万m³の追加の申請を出しているとのこと。土壌改良材の品質と周辺環境への影響について確認が必要です。

●政務調査費の使途の公開は
一 目議会に持ち越し
政務調査費(四〇万円/月)の使途の全面公開は二月議会に持ち越しとなりました。使途の基準がないと混乱を招くという自民党の主張により、議会の使命は行政の税金の使い方の監視であり、財政危機から抜けた改革の主役となるべき立場です。こうしたことで足を踏むとは情けない話です。
議会改革に対する姿勢からも使命を問われた議員が多数を占めるという「翼賛議会」の現状が浮かび上がります。



残土処理場視察中の川本幸立